

特別企画 : “脱炭素社会”の栃木県内企業への影響調査 (2023年)

脱炭素化、「プラスの影響」は14.5%にとどまる ～ 運輸・倉庫、卸売などで「マイナスの影響」を懸念～

今年7月に閣議決定された、「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」(GX推進戦略)において、GX(グリーントランスフォーメーション)を通じた脱炭素、エネルギー供給、経済成長を実現する基本方針が打ち出された。GXとは、化石燃料から太陽光・風力などのクリーンエネルギーに転換するとともに、経済社会のシステム全体を変革しようとする取り組みのことだが、2050年の「カーボンニュートラル」実現のためには、避けて通れない課題となっている。当然、企業の役割も大きい。政府もこの件には巨額の資金を投下し、民間の取り組みを加速させようとしているが、肝心の企業の意識はどこまで進んでいるのか、興味をそそるところであろう。



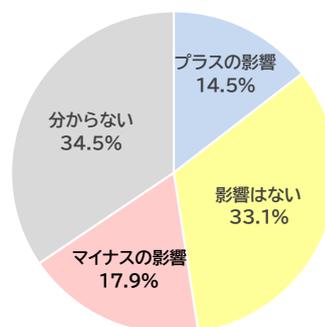
そこで、帝国データバンク宇都宮支店は、“脱炭素社会”の栃木県内企業への影響についてアンケート調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2023年7月調査とともに行った。

※調査期間は2023年7月18日～31日、調査対象は栃木県内企業377社で、有効回答企業数は145社(回答率38.5%)。脱炭素社会に関する調査は、2022年7月に続いて今回で3回目である。

調査結果 (要旨)

- 脱炭素社会の進展が自社の事業に「プラスの影響」があるとした栃木県内企業は14.5%にとどまった一方、「マイナスの影響」は17.9%にのぼり、マイナスの影響がある企業はプラスの影響がある企業を3.4ポイント上回った。他方、「影響はない」は33.1%となった。
- 業種別では「建設」(30.3%)、「運輸・倉庫」(25.0%)などでプラスの影響が多かった一方、「運輸・倉庫」(50.0%)、「卸売」(27.6%)などではマイナスの影響を指摘する企業が多かった。前回との比較では、プラス、マイナスともに減少し、「影響はない」、「分からない」が増加した。脱炭素社会の到来がイメージできていない企業がいかに多いか、改めて実感した。

脱炭素社会の進展による事業への影響



注1:母数は、有効回答企業145社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

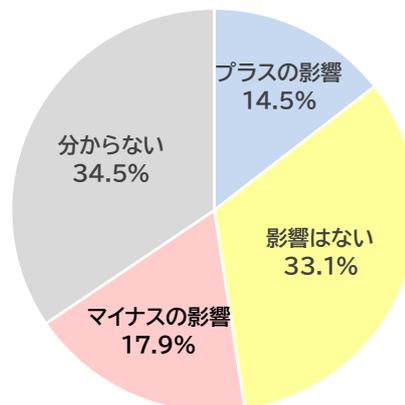
1. 脱炭素社会の進展、「プラスの影響」14.5%、「マイナスの影響」17.9%

脱炭素社会の進展は、今後の自社の事業にどのような影響があるか尋ねたところ、「プラスの影響」があるとした栃木県内企業は14.5%と、2022年7月に実施した同様の調査から0.6ポイント減少した。一方、「マイナスの影響」があるとした県内企業は同8.8ポイント減少の17.9%となり、マイナスの影響がある企業はプラスの影響がある企業を3.4ポイント上回った。他方、「影響はない」は、3.6ポイント増加の33.1%だった。「影響はない」と「分からない」を合わせると67.6%と3社に2社に達し、様々な意見があるとは思われるが、総じて国の脱炭素社会の到来と自社への影響が結びつかず、どういったメリット・デメリットがあるのか判断し兼ねる状態というのが大方の感覚なのであろう。そのようななかでも、「マイナスの影響」を危惧している企業が「プラスの影響」つまり恩恵があると想定している企業を上回るということは、脱炭素化のメリットが共有されていないということに他ならない。

参考までに全国調査の結果を見ると、「プラスの影響」14.1%、「マイナスの影響」17.3%、「影響はない」33.8%、「分からない」34.9%と、総体的には栃木県と遜色ない内容であった。栃木県内企業と同様の意見で脱炭素社会の到来を“負担”と捉えている傾向が強い様子是否定できないようだ。

基本的には、脱炭素の取り組みが“何故行われているのか”については概ね理解されているものと思われる。異常気象や新たな感染症の発生は地球温暖化がもたらしたものと言われており、このまま地表の温暖化が進むと海面の上昇や想像を絶する異常気象が発生、また新たな感染症が発生し、あるいは穀物供給が途絶え食糧難に陥ることも考えられ、経済活動どころではなくなる。それを回避するために温暖化の原因である二酸化炭素の排出量を抑制し温暖化を食い止めるというアクションを推進するものである。ここまでは概ね理解はしているものの、これが自社の事業に結びつかないという議論は当初から根強く残っていた。世界的な流れが肌感覚で理解できない。あるいは、取り組まなければならない課題をビジネスチャンスと捉える意識や、持続可能な社会の実現が新たな産業の創成につながるなどの理解が、まだまだ進んでいないと言えよう。このアクションは世界の趨勢であり、県内企業もそのための施策を講じる時期が近づいている。政府には、中小企業対策としてわかりやすいロジックで説明し、個々の企業が高いモチベーションとなるような施策の実行が必要なのであろう。

脱炭素社会の進展による事業への影響



注1:母数は、有効回答企業145社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. 脱炭素化による「マイナスの影響」、「運輸・倉庫」や「卸売」などで高水準

脱炭素社会の進展により事業に「プラスの影響」があると考えている県内企業を主要6業種別にみると、「建設」が30.3%で最も高かった。次いで、「運輸・倉庫」が25.0%と、この2業種は突出して数値が高かった。以下、「小売」(15.4%)までが平均値を上回り、「サービス」(13.3%)、「卸売」(6.9%)、「製造」(5.1%)などでは平均値を下回った。特に「製造」では、プラスの影響があるとする企業は20社に1社程度とほとんど恩恵が想像できていないことが分かった。

業績への影響 業種別

(構成比%、カッコ内社数)

	プラスの影響 認識している	影響はない	マイナスの影響	分からない	合計
全国	14.1 (1,584)	33.8 (3,802)	17.3 (1,953)	34.9 (3,926)	100.0 (11,265)
栃木	14.5 (21)	33.1 (48)	17.9 (26)	34.5 (50)	100.0 (145)
大企業	16.7 (4)	33.3 (8)	4.2 (1)	45.8 (11)	100.0 (24)
中小企業	14.0 (17)	33.1 (40)	20.7 (25)	32.2 (39)	100.0 (121)
うち小規模	21.2 (11)	46.2 (24)	17.3 (9)	15.4 (8)	100.0 (52)
建設	30.3 (10)	36.4 (12)	12.1 (4)	21.2 (7)	100.0 (33)
製造	5.1 (2)	33.3 (13)	17.9 (7)	43.6 (17)	100.0 (39)
卸売	6.9 (2)	20.7 (6)	27.6 (8)	44.8 (13)	100.0 (29)
小売	15.4 (2)	30.8 (4)	23.1 (3)	30.8 (4)	100.0 (13)
運輸・倉庫	25.0 (2)	25.0 (2)	50.0 (4)	0.0 (0)	100.0 (8)
サービス	13.3 (2)	46.7 (7)	0.0 (0)	40.0 (6)	100.0 (15)
その他	12.5 (1)	50.0 (4)	0.0 (0)	37.5 (3)	100.0 (8)

注1: 網掛けは、栃木以上を表す

注2: 母数は有効回答企業145社

一方、「マイナスの影響」では、「運輸・倉庫」が50.0%と最も多く、以下、「卸売」(27.6%)、「小売」(23.1%)、「製造」(17.9%)の4業種が平均値を上回った。また、「建設」(12.1%)、「サービス」(0.0%)の2業種では平均値を下回っていた。運輸・倉庫を除くいずれの業種も、「影響はない」、「分からない」が過半数に達しており、前述したように、影響が想像できないという企業が多くを占める結果となった。

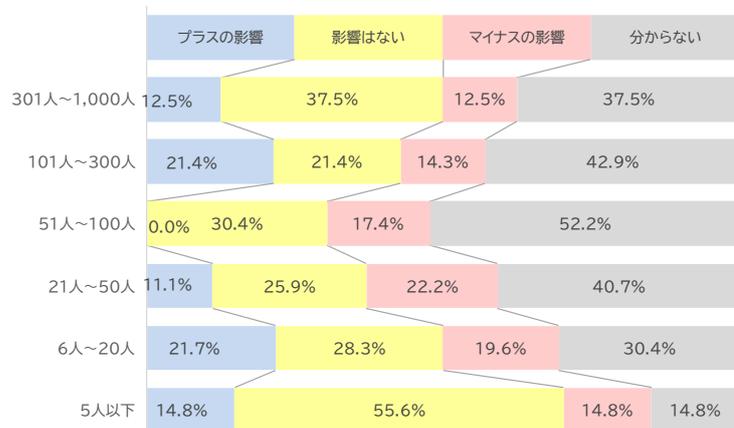
ここで企業からの具体的な声を紹介する。「中小企業において、脱炭素について問われてもできることは限られていると思う。当社も再生可能エネルギーやEV車の導入など、効果を検討しているものの、コスト面の負担を考えなければならない。具体的な方針が示されれば、それに従うが、総論は受け身の立場になるだろう」(サービス)、「当社が率先して、脱炭素に取り組むことはイメージできないのが本音です。業界や同業他社の動向を見ながら、できることはやるというスタンスがせいぜいだと思います」(卸売)、「毎月統計を取って確認し、改善点を打ち出しています。CO2の排出量は確実に算出できますから、意識するかどうかは課題でしょう。いずれ中小企業にも、ガイドラインが出される

でしょう。その時になってあたふたしないように準備する必要があります。業界としては、EV車がどれだけ普及するかなのでしょうが、環境も2024年問題で大きく変化するでしょうから、当面生き残りをかけた運営が続くと思っています」（運輸・倉庫）、「当社は自動車販売店なので、EV車の普及・販売や充電器の設置などを通して、脱炭素社会の実現に貢献していくことになります。本業の部分は当然ながら、例えばペーパーレス化やオンライン会議の取り組みなど、CO2削減努力を細かな業務のなかで実行していくことが重要だと考えますし、太陽光発電設備の導入や、省エネ対応などあらゆる面で努力を続けていきたいと思っています」（小売）、「脱炭素と地球温暖化の関係性など、根本から疑問を持っています。本当にCO2を削減すれば温暖化は止まるのでしょうか？今後、大変なコストをかけて様々な施策を実施していくなかで、企業にも強要することになるのでしょうか。意味のないことに協力したくはないし、やらない企業に刑罰を科すことも乱暴だと思います。あくまで極論ですが・・・」（卸売）、「様々な脱炭素の手段があるのですが、EVが一番わかりやすいし、大半の企業で関わる課題なので、重要な検討材料だとは思いますが。しかし、例えば充電設備がどれだけ増えるのかも問題だし、そもそもEVが普及して、多くの電気が使われるようになったとして、その電気はどうやって供給するのでしょうか。世間で言われているように、個々がクリアにならない限り、EVは企業として導入は難しいと思います。期待が大きいだけになんとかして欲しいものです」（サービス）など、様々な意見が寄せられた。中小企業の多くが、「脱炭素社会の到来をイメージできない」と感じており、企業からの声もそういった意見が多かった。確かにEV車の導入・普及ばかりに目が行きがちになることはやむを得ないのだろうが、例えば、ゴミの削減やリサイクル、省力化機械の導入やGXに則した産業の創造など、できることもたくさんあることを、多くの企業が共有し共感することが重要なのだと思う。政府が取り組んでいる事柄をしっかりと啓蒙していく努力も重要なのではないだろうか。

3. 従業員規模では顕著な傾向は出ない。「影響はない」「分からない」が過半数

脱炭素社会の進展が、今後の自社の事業にどのような影響があるかについて、従業員数別で集計したところ、「プラスの影響」については、「6人～20人」で21.7%と最も高かった。以下、「101人～300人」が21.4%、「5人以下」が14.8%と続いた。他方、「マイナスの影響」については、「21人～50人」が22.2%で最多、以下、「6人～20人」が19.6%、「51人～100人」が17.4%と続いた。いずれも従業員数とプ

脱炭素社会の進展による事業への影響
～従業員数別～



ラス、マイナスの影響については顕著な傾向までは見られず、個々の企業の環境に左右されるようだ。目立った数値としては、「51人～100人」のプラスの影響は0.0%であった。いずれの категорияでも、「影響はない」と「分からない」を合わせた占有率は、50%を超えており、同じ「51人～100人」のcategoryでは82.6%に達するなど、多くの企業が影響を計りかねている状況が鮮明であった。

まとめ

今回の意識調査の結果を見れば、企業にとって脱炭素社会の進展は「プラスの影響」があると回答した企業は14.5%、「マイナスの影響」があるという企業は17.9%と、いずれの反応も薄いものとなった。一方で、「影響はない」、「分からない」など、影響を計りかねている企業は67.6%に上り、約3社に2社の割合であった。総じて県内の中小企業は脱炭素社会の到来をイメージできていないというのが本音と見られる。

冒頭で述べたGX推進戦略のなかで、「成長志向型カーボンプライシング構想」という考え方を提唱している。「GX経済移行債」やGX先行投資に対するインセンティブ、さらには金融手法にまで話が及んでおり、投資の総額は10年間で150兆円を超えるという構想のようだ。この戦略通りに、官民が協調できれば、実現は可能なのかもしれないし、カーボンニュートラル運動は大きなうねりとなることも充分想像できる。課題は今、「うちには関係ない」と思っている中小企業をどう啓蒙し、“その気にさせていく”のかということだろう。

足元の経済情勢は、決して楽観できるものではなく、物価高に起因する様々な影響から企業業績は“売り上げはコロナ前に戻ったが、利益は全く戻っていない”という声が大い。余裕のない経営のなかで、相応のコストを伴う脱炭素対策が可能なのか・・・という、優先順位は決して高くはないと言えるのではないだろうか。こういった構造的に存在しているハードルを一つ一つクリアしていくのは、政府のイニシアチブに期待する面が大きい。世界的な流れである脱炭素社会、実現すればメリットは大きなものになるであろうし、産業構造の改革や賃金問題など、様々な社会課題の解決策にもつながる可能性がある。脱炭素化のプロセスが成長につながることを期待し、多くの企業の積極参加が求められている。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当：古川 哲也
TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。